

加齢と社会階層

中田 知生

(北星学園大学社会福祉学部助教授)

1. 本論の目的

本論の目的は、高齢者の社会階層の問題について、いくつかのトピックに関する理論と現在の状況を示すとともに、今後のこの分野、そして、この分野に付随する政策研究における高齢者に関する不平等の問題をどのように扱うかについて、その方向を示唆することである。

まず、社会階層についてよく知られた定義は、富永（1979）のそれであろう。この研究領域のなかでは、社会移動や社会的達成などの社会全体の流動性という側面から見た不平等の問題や、その社会移動に影響を与える階層文化やライフスタイルが論じられてきた。

一方、高齢者や加齢に関する研究では、老年学、もしくは社会老年学という学際的な学問分野が存在する。特に欧米では、社会の高齢化が、国家それ自体、もしくは国家政策に与えるインパクトが大きかったため、大きなひとつの学問領域を形成している。しかし、そのような学問分野においても、「データは豊富であるが、理論は少ない」¹⁾という言葉があるように理論の進展が不十分だという見方もあることも事実である。

従来の老年学においては、たとえば、高齢者は特別の存在ではないことを明らかにすることで、高齢者についてのステレオタイプを払拭することに挑戦してきた。これは、後述する年齢差別などに対する防護壁となったという意味では社会に対して大きな貢献があった。それと同時に、社会保障制度研究を通じて、退職後の高齢者への所得保

障など弱者として的高齢者を援助するための政策に寄与してきた。

その一方、高齢者集団の内部の構造にはあまり目を向けてこなかったかもしれない。また、これまでの社会階層・社会移動の領域においては、社会的達成が職業や所得と結びついているために、人間の現役部分のみを扱ってきたが、このようないわゆる老後の部分についてはあまり扱われてこなかったことも事実である。

近年においては、加齢研究は、日本においても高齢化が進み、そして、それにつれて世代内/間の不平等の問題なども持ち上がり、注目されている。このような問題は、ライフコースにおいて個人の社会的な役割が変化する中で、人間はどのような一生を送り、そのために、どのような保障が必要か、という高齢者政策の問題にも通じる。また、わが国においても、加齢研究に関して、理論構築やまたその政策へのインプリケーションというものについては不十分でなかったかもしれない。本論においては、上記の高齢者の社会階層に関する基本的な問題について触れながら、このような側面から理論化や、またその政策へ寄与する可能性を探る。

2. 社会的地位と加齢

(1) 年齢・世代と社会階層の関係

わが国において、年齢、もしくは加齢と社会階層の関連を示したものは多くはない。高齢化の進展が欧米に比して遅れて起こったために問題関心

図表-1 3世代の年齢ごとの階層帰属意識 (SSM 調査より)

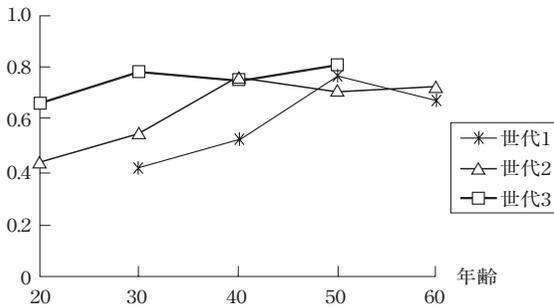
| | 年齢 | 調査年次 | 上 | 中合計 | 中の上 | 中の下 | 下合計 | 下の上 | 下の下 |
|-----|----|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 世代1 | 30 | 1955 | 0.0% | 41.5% | 6.6% | 34.9% | 58.6% | 44.2% | 14.4% |
| | 40 | 1965 | 0.0% | 52.5% | 10.5% | 42.0% | 47.5% | 38.0% | 9.5% |
| | 50 | 1975 | 1.5% | 76.5% | 26.4% | 50.1% | 21.9% | 17.5% | 4.4% |
| | 60 | 1985 | 2.1% | 67.2% | 18.9% | 48.3% | 30.8% | 21.7% | 9.1% |
| 世代2 | 20 | 1955 | 0.6% | 44.0% | 7.6% | 36.4% | 55.4% | 37.0% | 18.4% |
| | 30 | 1965 | 0.3% | 55.0% | 10.0% | 45.0% | 44.7% | 36.1% | 8.6% |
| | 40 | 1975 | 1.6% | 76.8% | 21.6% | 55.2% | 21.6% | 17.6% | 4.0% |
| | 50 | 1985 | 2.3% | 71.0% | 23.3% | 47.7% | 26.7% | 23.6% | 3.1% |
| 世代3 | 20 | 1965 | 0.2% | 66.5% | 17.4% | 49.1% | 33.3% | 27.1% | 6.2% |
| | 30 | 1975 | 1.6% | 78.3% | 23.6% | 54.7% | 20.0% | 17.0% | 3.0% |
| | 40 | 1985 | 1.8% | 75.3% | 26.4% | 48.9% | 22.9% | 16.9% | 6.0% |
| | 50 | 1995 | 0.4% | 80.8% | 35.1% | 45.7% | 18.8% | 13.2% | 5.6% |

ただし、世代1は1925年を、世代2は1935年を、世代3は1945年を中心とする10年間に生まれた世代である

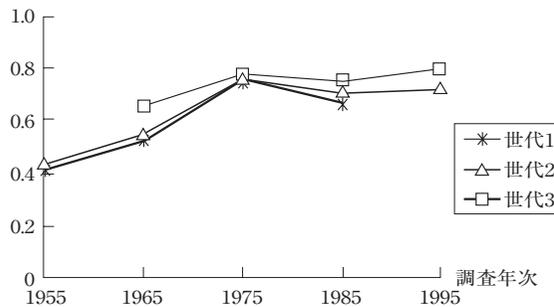
の差異を取り出すためには、データを収集するのにそれだけの時間も労力もかかる。

さて、では加齢と社会階層のあいだには、いかなる関連があるのでしょうか。特に欧米の文献を中心に、ライフコースと貧困が結びついている、すなわち、個人は、高齢となるほど貧困になっていくと信じられてきた²⁾ (Butler 1975; Walker

図表-2 3つの世代の中意識 (年齢で合わせたもの)



図表-3 3つの世代の中意識 (調査年次で合わせたもの)



が希薄であったことがひとつの理由だろう。また、年齢を研究し論じる、ある種の困難さが包含されているからではないだろうか。たとえば、横断的調査を行い、年齢階層ごとの統計から表れるものは、単なる年齢階層の差異だけではなく、世代、もしくは時代的な背景も含まれている (直井 1978; 中田 1999)。したがって、ある世代の年齢

1990)。また、経済的な問題のみならず、社会的にも、年齢を経るとともに、社会的役割が減少すること、また、西洋社会においては、核家族率が高く、したがって、孤立やサポートが得られない状況が生まれるということも言及されてきた。

では、年齢によってどのように社会階層が推移するのかを実際のデータで見てみよう。図表-1は、1955年から1995年までの5回のSSM (「社会階層と社会移動全国調査」) 調査において、ある世代における階層帰属意識の割合を表したものである³⁾。

図表-2は、1925年、1935年、1945年を中心とする10年間に生まれた3つの世代について、それぞれの調査を行った年次における「中」意識を持ち合わせる人、すなわち、図表-1の「中の上」と「中の下」と答えた人の合計、の割合をグラフに表したものである。これを見て明らかであるのは、世代間で年齢と階層帰属意識の変化のパターンが共通していることである。それは、若い頃には中意識の割合はそれほど高くはないが、だんだんと上昇していき、そのレベルを維持したまま推移していくというものである。このパターンが3つの世代で共通していることから、年齢の個人の社会的地位への影響というものが見て取れる。

次に、図表-3は、上記の3つの世代の中意識のパターンを、今度は、調査年次に合わせて表したものである。これを見ると、図表-2のパターンよりも、よりうまくシンクロナイズされること

図表-4 退職前と退職後の階層帰属意識

| 退職前 | 現 在 | | | | | 合計 |
|-----|------------|--------------|--------------|-------------|------------|---------------|
| | 上 | 中の上 | 中の下 | 下の上 | 下の下 | |
| 上 | 3 10.3% | 13 44.8% | 10 34.5% | 2 6.9% | 1 3.5% | 29 7.5% |
| 中の上 | 2 1.3% | 78 51.7% | 59 39.1% | 10 6.6% | 2 1.3% | 151 38.9% |
| 中の下 | 3 1.8% | 17 10.2% | 112 67.5% | 27 16.3% | 7 4.2% | 166 42.8% |
| 下の上 | 0 0.0% | 1 3.0% | 8 23.5% | 22 64.7% | 3 8.8% | 34 8.8% |
| 下の下 | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 12.5% | 0 0.0% | 7 87.5% | 8 2.1% |
| 合計 | 8 2.1% | 109 28.1% | 190 49.0% | 61 15.7% | 20 5.2% | 388 100.0% |

が分かる。ここから、加齢の効果よりも時代の効果のほうが個人の階層帰属意識を強く規定するといえるかもしれない。日本においては、これらの時代において大きく経済成長を遂げ、そのような時代背景は、階層帰属意識などの個人の階層意識に大きく反映したとも考えることができるだろう。

また、世代と階層帰属意識との関係のばらつきもここから見て取ることができる。たとえば、図表-1において階層帰属意識として「下の下」を選択した割合は、よく見ると、他の階層と異なり、単純に増加するのではなく、若い頃には「下の下」意識を持つ割合が相対的に多く、その後、そのような意識は減少していくが、高齢になるにつれてまた高くなることがわかる。しかし、そのなかで、特に、最も若い世代においては、高齢期にかならずしも「下の下」という階層意識が、他の世代と同様に極端に上がっていない。もちろん、この世代がグラフで表れているのは、50歳までであるために、その後はわからないが、他の世代と異なる動きを見せていることは事実である。ここに新しい世代では、それ以前の世代よりも豊かな生活を送っていることが見てうかがえる。これは、世代間で不平等が広がっているということも考えられるのである。

アメリカにおいては、第二次世界大戦後の20年間には、すべての個人の所得が上昇したために、不平等はわずかであるが減少した。しかし、1970年代以降は、所得の上昇の仕方に人口の中で差異

が生まれ、不平等が生まれていったと言われている (Atcheley and Barusch 2004)。日本においても、同様なことが起きており、特に戦後の高度成長期の所得の上昇とその後の所得の上がり具合のばらつきがこれらのデータにおいて表れているのかもしれない。

(2) 退職と社会的地位

もうひとつの高齢者の社会的地位に関する問題は、退職というイベントがそれをどのように変化させているかという点である。高齢者は、多くが労働市場から退出した存在である。これまでは就労を通じてさまざまな社会的役割や、また他者とのつながりを維持していたが、退職によってそれらが失われると考えられる。

図表-4は、1999年に札幌市の男性を対象に行われた調査データにおいて、すでに退職した人に対して、現在と、そして、現役で仕事を持っていた時代の階層帰属意識を尋ね、それを表に示したものである⁴⁾。

この図表において、対角にいる、すなわち就労中も、退職後も自分の社会的地位が変わらないと答えた調査対象者は57.2%を占めた。そして、就労中よりも現在の方が自分の帰属する階層を高く答えた調査対象者は、全体の8.3%であったのに対して、それを低く答えた対象者は、34.6%であった。ここから、やはり、非就労は、高齢者を社会の中で低く位置づける傾向があることがわかる。特に、この図表をよく見てみると、就労中の階層帰属意識を高く位置づける人々よりも、低く位置づける人のほうが、退職後、自分をより低く位置づける傾向があることがわかる。このような事実は、就労中に階層が低い個人は、退職後に、収入、資産、もしくは社会的紐帯などが原因で、個人をより低く位置づけるようなメカニズムがあるのかもしれない。

もちろん、このような設問は、いわゆる過去の意識を回顧的に尋ねたものであり、信頼性は決して高くはないかもしれない。特に、現在との比較ということで答えさせているために、現実、後から尋ねた就労中の社会階層というものを正確に

捉えていない可能性もある。しかし、退職後の現在と比較しての退職前の個人をどのように位置づけているか、という意味で興味深いものであろう。

(3) 加齢と不平等

続いて加齢と不平等についての問題に触れよう。前述のとおり、高齢期と貧困は結びついていると考えられてきた。しかし、金融広報中央委員会が行った2004年の「家計の金融資産に関する世論調査」⁵⁾によると高齢者世帯ほど平均の貯蓄額が高いことが示された。そして、その一方では、全国の生活保護世帯の年齢別の割合では、ますます高齢者世帯割合が高くなってきていることが指摘され、高齢者世帯の貧困が広がっていることを示している⁶⁾。このような2つの事実が共存していることは、高齢者と低い地位が単純に結びついているということではなく、高齢者間に不平等が広がっている証拠として挙げることができるかもしれない。

Atcheley and Baruschは、加齢と不平等の関係について、それらが年齢とともに①広がっていく、②縮まっていく、③維持されたままである、という3つの可能性の存在を指摘している(2004:476)。まず、①「広がっていく」とする理論を支持する理論として「累積的有利/不利(cumulative advantage/disadvantage)仮説」を挙げている。この理論は、その不平等の問題の理論として、近年、注目を集めているものであるが、もとはマタイ効果とよばれるもの、たとえば、これについてMerton(1968)は、「持つものはますます富んでいく」という新約聖書のフレーズを利用し、権威ある賞を受賞する研究者はそれによりますます有名なるという報酬システムについて言及した。このような原理により、ライフコースを通じて富むものはますます富み、貧困はますます貧困を引き起こすことを示唆した理論である(Crystal and Shea 1990; Dannefer 2003; 平岡編2001)。②の「縮まっていく」という説を支持する根拠として、高齢期に特に強化される所得再分配制度を挙げることができる。たとえばアメリカであれば、高齢者向けの医療保障制度、低所得者向け

のSSI(Supplemental Security Income)などを含むものである。最後に、③「維持されたままである」という可能性の論拠であるO'Rand and Henretta(1999)の「地位維持仮説(status maintenance hypothesis)」は、ライフコースの初期の段階、特に教育によって後の社会的地位が決定されるために、高齢者の不平等は広まらないという立場である。

では、実際のデータからは、加齢と不平等についてどのような趨勢が見て取れるであろうか。小島(2001)によると、1997年の「国民生活基礎調査」から計測された高齢者の世帯所得に関してジニ係数で測定された65歳以上人口の不平等の程度は、0.3372であり、18歳から64歳人口の0.2953と比較して大きいことがわかる。すなわち、高齢者のほうが、若い世代よりも不平等の程度が大きいことが示されている。このような高齢者の中での所得の不平等は、日本のみならず、たとえば、アメリカにおいても、同様の結果が示されている。前述の累積的有利/不利仮説を実証しようとしたCrystal and Shea(1990)は、パネルデータを用いた分析によって、世帯規模等をコントロールした世帯所得のジニ係数は、44歳以降、拡大していくことを示した⁷⁾。

そして、最後に、前述のとおり、階層に規定されたライフスタイル、行動や資源の不平等も論じられている。たとえば、社会活動(古谷野ほか2000)や健康(中田1999)についても、社会階層と関連があることも示されているなど、多くの領域で、高齢者の不平等の存在が示されている。

3. 高齢者をめぐる制度と社会構造

(1) 制度と社会階層

ここまで、さまざまなデータから、高齢者の社会階層の現状や不平等を見てきた。ここで、特に高齢者の社会階層を研究する上では、データでは推し量ることのできないさらなる問題があると考ええる。本節では、社会保障を中心とする制度と高齢者の社会的地位、そして、社会構造の高齢者の社会的地位へ与える影響の可能性を論じる。

まず、先に言及したとおり、多くの高齢者は、すでに市場を通じて所得を得ることができない集団である。すでに退職し就業を終えた高齢者については、特に先進国において、社会保障制度などを通じて、所得を得ていることは事実である。

では、前節で扱ってきたような所得は、どのようなものから構成されるのであろうか。たとえば、厚生労働省が行っている「国民生活基礎調査」を例に挙げると、所得の内訳は、1)「稼働所得」、2)「公的年金・恩給」、3)「財産所得」、4)「年金以外の社会保障給付金」、5)「仕送り・個人年金・その他の所得」となっている。2002年同調査における高齢者世帯の構成割合は、稼働所得が19.1%、公的年金などが69.8%、財産所得が5.9%、他の社会保障給付金が1.7%、そして、個人年金などが3.5%と、やはり社会保障制度によるものが、所得の半分以上を占めていた⁸⁾。

では、それらの構成比に、高齢者間でどのような差異が生じているのであろうか。府川(1995)によると、1990年の調査で、男女1,609人の高齢者個人所得に占める公的年金の割合は、五分位階級の第1五分位で69%、第5五分位で42.7%であった。逆に、就労所得は、第1五分位で6.9%、第5五分位で40.1%であった。なお、平均収入は、それぞれで76万円、524万円であった。ここからは、高齢者間においては、高齢者の所得に占める公的年金やその他の社会保障給付金が非常に多いということがわかる。また、低所得者ほど、所得全体に占める年金をはじめとする社会保障給付の割合が高く、高所得者と比較するとその割合に大きな乖離があることも読みとれる。もちろんさまざまな条件が変わると引退計画なども変化するために一概に言うことは難しいが、少なくとも高齢者の社会的地位や社会全体の不平等の程度は、社会保障制度に大きく依存しているといえるであろう。

そして、高齢者の社会的地位は、長期的に見た場合、制度の変化によっても影響を受ける。木村(2003a; 2003b)は、戦後日本を社会保障制度の変遷とともに4つの時期に分け、その上で、それぞれの制度のなかで「一般世帯」「高齢者世帯」の所得格差がどのようなものであったかを述べて

いる。そのなかで、何度か行われた年金支給額の引き上げが所得格差の拡大を防ぐ要因であったと結論づけている。また、逆に、そのような年金受給額の引き上げは、高齢者単独世帯そのものを作り出す要因にもなってきたことも付け加えている。

確かに、現在の日本の年金制度では、退職前の職業と退職後の所得との相関が非常に高いことは事実である。しかし、上記で示したとおり福祉国家という装置が高齢者の社会的地位を押し上げ、また、高齢者間の不平等を減少させることに機能していることも、高齢者の社会階層を考える上で重要な事実である⁹⁾。

(2) 社会構造と社会階層

年齢差別のような社会構造の問題は、研究領域としての社会階層に対しても影響を与え始めている。特に欧米において、長いあいだ、高齢者はひとつの差別の対象ともなってきた集団と考えられており、そのような集団としての社会的地位を維持するための政策なども策定されている。これは、近年、社会的排除(social exclusion)の問題として知られるようになった。

日本においては、儒教的な文化の影響が大きいため、高齢者は敬われる対象であるという考えが広がっていた。にもかかわらず、そのような意識が希薄化する傾向にあることから、欧米のような高齢者差別がより顕著になることに対する警告が生まれている。(Langone 1991=1992)。

戦後、日本の経済発展は目覚ましく、そのような経済とともに、社会のさまざまな側面も変化してきた。そのなかで、若者を中心にして宗教観や高齢者への意識も変化してきたことは事実であろう。もちろん、これらには、高齢者とそれ以降との世代の学歴レヴェルの差異、科学技術への関心・理解、西洋文化の影響、若者文化の発展などが含まれるであろう。また、近年においては、高齢者の増加に伴い賦課方式の年金についての世代間の不平等・対立も問題となっている。また、そのような敬老精神は、イエ制度に基づく家督の継承、親の家族内での介護を基礎としていたが、核家族化によって高齢者との交流を遮ってしまうこ

とは高齢者が持つ価値の継承にも影響を与えるかもしれない。このような世代の無交流や断絶は、世代間の無理解、無視からはじまり、差別にまで広がる恐れがある。

このような社会構造の問題は、エイジズムとして知られている。高齢者に対する偏見や差別は、性差別、人種差別について第三の差別とも言われている (Palmore 1999=2002)。このような年齢差別が、高齢者の社会のなかでの相対的な地位や、高齢者自身の主観的な地位を押し下げていることになっているかもしれない。

これらのエイジズムという個人の認識の問題に対して、社会全体に及ぶ対策が、社会的排除といえるであろう。この概念は、欧州を中心に発展した概念である。特に、イギリスなどにおいてブレア政権の政策にも取り入れられて、研究も進んでいる。Walker and Walkerは、これを以下のように定義する。「社会において、個人が社会的統合から、完全にもしくは部分的に、社会的に、経済的に、政治的に、または文化的なシステムから締め出される過程」(1997: 8)。現在、高齢者に関する社会的排除の研究は、困窮地域における貧困、生活の質、近隣意識、犯罪などを中心に進んでいる¹⁰⁾ (Scharf et al. 2001; Scharf et al. 2002)。

日本においては、このような社会的排除などの問題として顕在化された問題が存在するわけではないが、高齢者の貧困問題やまた社会への統合の問題として、貧困地域などに適応されるものかもしれない。

そして、このような高齢者に関する社会構造の問題をどのように解決可能かという問題が残っている。現在、世代間交流事業なども行われているが、これはひとつの解決へ向けた方策であろう。また、たとえば、Riley and Riley (2000) は、世代とその世代に付随した役割、すなわち、若い世代=教育、成人=仕事、高齢者=余暇という組み合わせ、をすべて取り扱うべきであると主張する。確かに、それは確実な解決法であり、それを実践する制度も他国には存在する¹¹⁾。しかし、現在の日本において、すぐにそれを実行していくのは非常に困難であるかもしれない。

4. 結語

本論においては、高齢者の社会階層の様相や高齢者内/間の不平等の現状を示すとともに、それらについて考えるときに、より深く考えなければならないであろう問題について述べた。高齢者を考える場合、加齢という事実のみならずそれを取り巻く制度や社会構造なども考えることは非常に重要である。

最後に、これも大きな社会構造の問題であるが、高齢女性の問題について本論においては触れなかった。これはスペースと筆者の知識の問題に起因するものである。女性については、すでに多くのところで述べられている。これらの問題を含め、高齢者政策に対して有用な高齢者の社会階層の研究を進める必要があるだろう。

注

- 1) この言説は、Robert Butlerの言葉である。詳細については、Estes et al. (2003: 1) を参照のこと。
- 2) もちろん、高齢者が貧困と結びついているのは、単なるステレオタイプであるという説 (Palmore 1999)、また、1970年代まではそうであった (O'Rand and Henretta 1999) などという説などもある。
- 3) なお、1985年では男性票のみを、1995年はA票のみを集計した。SSM調査のデータの使用について、2005年社会階層と社会移動調査研究会の許可を得た。
- 4) この調査の詳細については、中田 (1999) を参照のこと。
- 5) <http://www.saveinfo.or.jp/kinyu/kinyu.html> を参照のこと。
- 6) 生活保護の動向編集委員会編集「生活保護の動向」平成17年版より。ただし、この事実は、単純に、ライフコースと貧困が結びついているわけでも、それがかつてからそうではなかったことも示唆している。
- 7) ただし、小島 (2001) は、世帯所得でこのような分析を行っているが、実際には、世帯形態によっても差異があり、特に (女性の) 単独世帯に低所得が起る傾向があることも示されている (白波瀬 2005)。また、府川 (2003) は、高齢者内での世帯所得をジニ係数で測定した不平等は、単純に上がっていくのではなく、世帯構造のタイプによって異なることを示している。
- 8) 「国民生活基礎調査」については、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa02/> を参照のこと。
- 9) ここで、退職し社会保障による給付を受けることについても2つの解釈がある。ひとつは、それが労働運動から得られたものと考える立場である (たとえば、

- Phillipson 1998)。すなわち、年金で生活できるような地位は、政府や資本家から、そのような特権を奪い取った、というものである。そしてその一方では、Townsend (1981) の「構造的従属」、すなわち、年金などの手当てと引き換えに、労働市場からの退出を強制されたというものである。これらは、社会が高齢者をどのように捉えているかについて、多角的な視点を提供するであろう。
- 10) イギリスにおける高齢者の社会的排除研究は、ある種の社会全体を対象に行った社会的排除研究と区別して論じられるべきかもしれない。たとえば、すべての国民を対象に研究を行っている研究では、お金持ちのほうが社会から孤立しているという結論が出された(Hills et al. 2002)。これは、困窮地域における高齢者が、社会に統合されていないという前提、もしくは問題意識から始まったと思われるScharfほか(2002)のような高齢者の社会的排除の研究とは根本的に異なるものであろう。
- 11) これに含まれる方策については、たとえば、Phillipson (2003) を参照のこと。
- 文献**
- 木村陽子, 2003a, 「社会保障制度の拡充が高齢者世帯と一般世帯の所得格差に及ぼす影響を与えたのか(1959年～98年)——『国民生活基礎調査』を基にして(1)」『季刊家計経済研究』57: 56-65.
- , 2003b, 「社会保障制度の拡充が高齢者世帯と一般世帯の所得格差に及ぼす影響を与えたのか(1959年～98年)——『国民生活基礎調査』を基にして(2)」『季刊家計経済研究』58: 55-63.
- 小島克久, 2001, 「高齢者の所得格差」『人口学研究』29: 43-52.
- 古谷野互・西村昌記・安藤孝敏・浅川達人・堀田陽一, 2000, 「都市男性高齢者の社会関係」『老年社会科学』22(1): 83-88.
- 白波瀬佐和子, 2005, 「高齢社会にみる格差——高齢層における所得格差と支援ネットワークに着目して」『社会学評論』56(1): 74-91.
- 富永健一, 1979, 『日本の階層構造』東京大学出版会.
- 直井道子, 1978, 「年齢と社会階層——一つの調査結果からの検討」『社会老年学』8: 33-44.
- 中田知生, 1999, 「社会階層・健康・加齢——その理論と実証」『北星論集』36: 15-46.
- 平岡公一編, 2001, 『高齢期と社会的不平等』東京大学出版会.
- 府川哲夫, 1995, 「高齢者の経済状況——日米比較」『季刊年金と雇用』14(2): 44-53.
- , 2003 「高齢者の所得に占める公的年金のウエイト」『季刊社会保障研究』39(3): 251-263.
- Atchley, Robert and Amanda, S. Barusch, 2004, *Social Forces and Aging: An Introducing Social Gerontology*, The Tenth Edition, Belmont: Wadsworth Publisher.
- Butler, Robert N., 1975, *Why Survive? Being Old in America*, New York: Harper and Row. (=1991, グレグ・中村文子訳『老後はなぜ悲劇なのか? ——アメリカの老人たちの生活』メヂカルフレンド.)
- Crystal, Stephen, and Dennis Shea, 1990, "Cumulative Advantage, Cumulative, Disadvantage, and Inequality among Elderly People," *The Gerontologist*, 30(4): 437-443.
- Dannefer, Dale, 2003, "Cumulative Advantage/Disadvantage and the Life Course: Cross-Fertilizing Age and Social Science Theory," *Journal of Gerontology*, 58B(6): S327-S337.
- Estes, Carroll L., Simon Biggs and Chris Phillipson, 2003, *Social Theory, Social Policy and Ageing*, Maidenhead: Open University Press.
- Hills, John, Julian Le Grand and David Piacharud eds., 2002, *Understanding Social Exclusion*, Oxford: Oxford University Press.
- Langone, John, 1991, *Growing Older: What Young People Should Know about Aging*, Boston: Little Brown & Co. (=1992, 安次嶺佳子訳『エイジング: 老いについて私たちが知っておくべきこと』ほるぶ出版.)
- Merton, R. King, 1968, "The Matthew Effect in Science," *Science*, 159(3810): 56-63.
- O'Rand, Angela M. and John C. Henretta, 1999, *Age and Inequality: Diverse Pathways through Later Life*, Boulder: Westview Press.
- Palmore, Erdman B., 1999, *Ageism: Negative and Positive*, New York: Springer Publishing. (=2002, 鈴木研一訳『エイジズム——高齢者差別の実相と克服の展望』明石ライブラリー.)
- Phillipson, Chris, 1998, *Reconstructing Old Age: New Agenda in Social Theory and Practice*, London: Sage Publications.
- , 2003, *Transitions from Work to Retirement: Developing a New Social Contract*, Bristol: Policy Press.
- Riley, Matilda M., and John W. Riley Jr., 2000, "Age Integration: Conceptual and Historical Background," *The Gerontologist*, 40(3): 266-269.
- Scharf, Thomas, Chris Phillipson, Paul Kingston, and Allison E. Smith, 2001, "Social Exclusion and Older People: Exploring the Connections," *Education and Ageing*, 16(3): 303-319.
- Scharf, Thomas, Chris Phillipson, Allison E. Smith, and Paul Kingston, 2002, *Growing Older in Socially Deprived Areas: Social Exclusion in Later Life*, London: Help the Aged.
- Townsend, Peter, 1981, "The Structural Dependency of the Elderly: The Creation of Social Policy in the Twentieth Century," *Ageing and Society*, 1: 5-28.
- Walker, Alan, and Carol Walker eds., 1997, *Britain*

Divided: The Growth of Social Exclusion in the 1980s and 1990s, London: Child Poverty Action Group.

なかた・ともお 北星学園大学社会福祉学部助教授。
主な論文に「Longitudinal Analysis of the Relationship
between Social Stratification and Process of Worsening
Health」(『北星論集』43, 2006)。社会学、社会老年学
専攻。(tnakata@hokusei.ac.jp)